

議会だより

暮らし人
地域を豊かに

～階上町立中学校野球部地域クラブ発足式～
 階上中学校と道仏中学校の野球部が一つの地域クラブに移行し、10月2日に階上中学校のグラウンドにおいて発足式が行われました。新たなチーム名「階上ベースボールクラブ(階上BBC)」として、両中学校からの参加生徒一同決意を新たに、これからの活躍に向けて力強く一歩を踏み出しました。



三陸復興国立公園
 みちのく潮風トレイル
 日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

【9月定例会】	令和6年度決算を認定 ……………	2～7ページ
【ここが聞きたい】	3議員が一般質問 ……………	7～10ページ
【質疑あれこれ】	6年度一般会計・下水道事業会計決算、 7年度一般会計補正予算 ……………	11～13ページ
	教育民生常任委員会による町内学校視察 …	14～15ページ

※定例会・臨時会の議事録は階上町HPに掲載しております。

第5回 9月定例会

令和7年第5回定例会を9月9日開会し、9月12日閉会しました。
 今回の議会では、認定2件、一般会計補正予算案など議案10件、報告2件を
 いずれも原案のとおり認定、可決しました。
 また、一般質問は、3人の議員が行いました。

令和6年度決算を認定

決算内容の詳細については、令和7年10月号の広報はしかみに掲載されましたので、前年度との比較を中心とした内容になります。

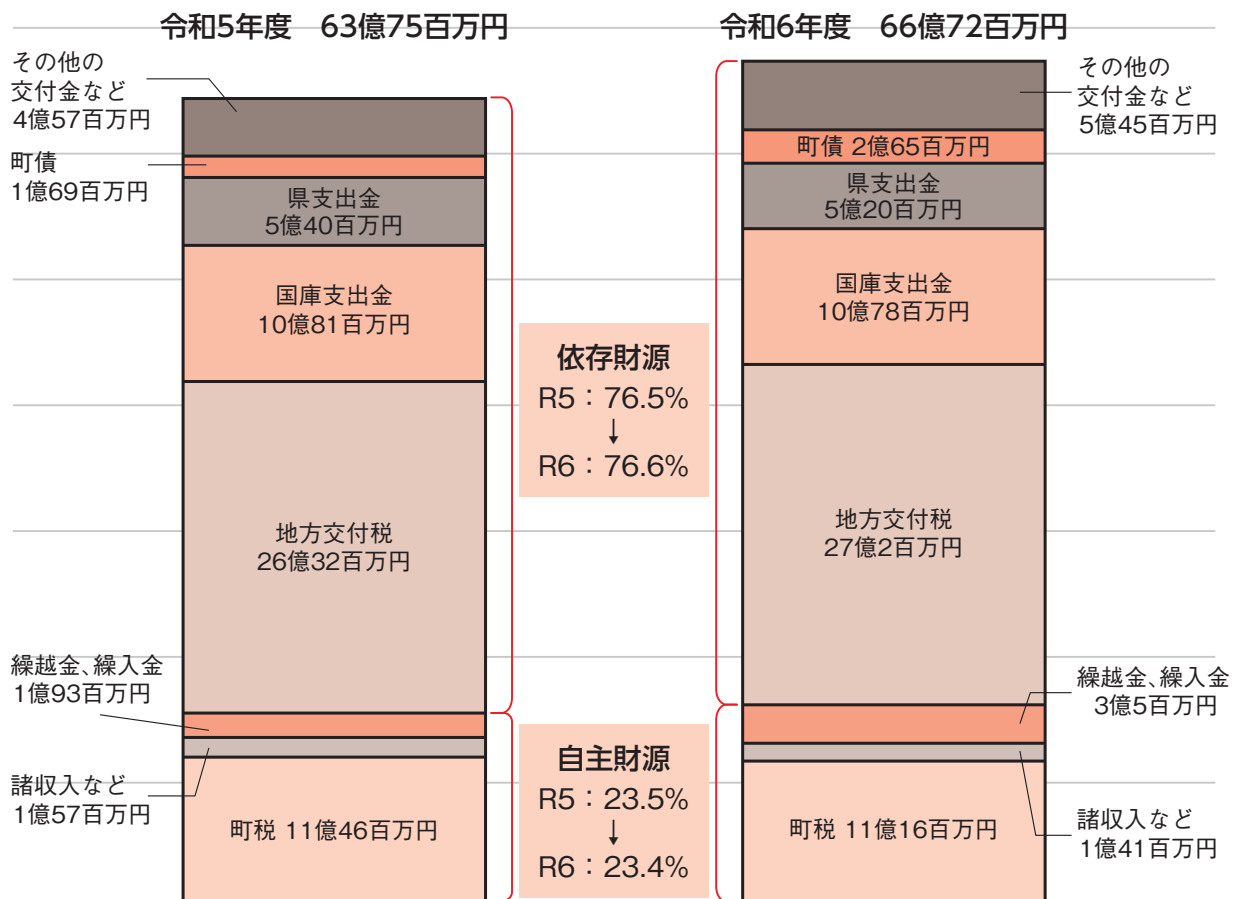
依存財源：76.6% (国・県などから交付・割り当てられるお金)

自主財源：23.4% (町が自力で集められるお金)

**3億1,071万3千円の
黒字継続中**

歳入 66億7,221万8千円
 歳出 62億6,534万2千円
 翌年度へ繰り越すべき財源
 9,616万3千円

一般会計 歳入決算〈前年度比〉

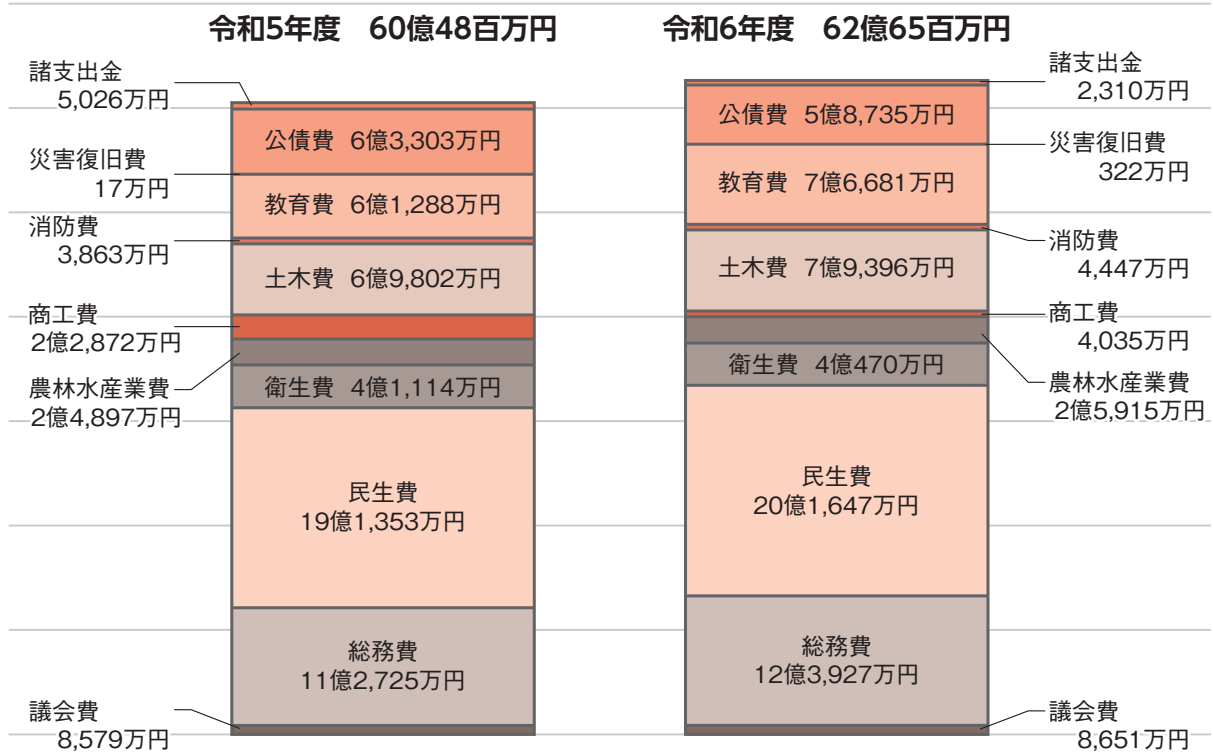


諸収入など：使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入など
 その他の交付金など：地方消費税交付金、地方譲与税、法人事業税交付金など

〈減額となった主なもの〉

- 国庫支出金
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (R5: 104,145千円→R6: 0円)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金 (R5: 48,280千円→R6: 131千円)
- 県支出金
 - ・物価高騰緊急対策市町村交付金 (R5: 48,620千円→R6: 0円)
 - ・青森県子ども・子育て世帯応援給付事業費補助金 (R5: 35,010千円→R6: 0円)

一般会計 目的別 歳出決算額 〈前年度比〉



〈増額となった主な理由〉

- 総務費：定額減税調整給付金が1億583万円増額
- 民生費：住民税非課税世帯等支援給付金が2,600万円増額
- 民生費：低所得世帯支援臨時給付金が4,889万円増額
- 土木費：道路改良等工事が3,537万円増額
- 土木費：鳥屋部農村公園駐車場トイレ改修事業が2,204万円増額
- 教育費：教師用指導図書が1,537万円増額
- 教育費：中央体育館改修事業が7,336万円増額

〈減額となった主な理由〉

- 民生費：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（追加）が9,513万円減額
- 商工費：はしかみ物価高騰対策支援商品券事業費補助金が1億2,528万円減額
- 商工費：事業者等物価高騰対策支援補助金が5,180万円減額

○鳥屋部農村公園駐車場 トイレ改修事業 22,044千円



○中央体育館改修事業 73,362千円



令和6年度 主な事業

○定額減税調整給付金
105,830千円



○住民税非課税世帯等支援
給付金 26,000千円

○石鉢小学校 長寿命化 改修等工事実施設計委 託料 64,090千円



特別会計 歳入歳出決算額（前年度比）

■ 令和6年度 ■ 令和5年度

国民健康保険特別会計

○歳入の財源不足等による法定外の繰入れは、9年連続0円



介護保険特別会計

○基金積立金、地域支援事業費、諸支出金等の増額により、歳出増額。



後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療広域連合納付金等の増額により、歳出増額。



被保険者数、区域内加入率は、令和7年3月末。()内は前年度比。

下水道事業会計決算額

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度伸び率
収益的収入	3億7,232万円	0円	皆増
収益的支出	2億8,536万円	0円	皆増
資本的収入	2億1,305万円	0円	皆増
資本的支出	2億2,738万円	0円	皆増

※本町の下水道事業は、「公共下水道事業」と「漁業集落排水事業」の2つがあり、令和6年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、発生主義に基づく複式簿記で行っています。

▽令和6年度健全化判断比率・資金不足比率

- 健全化判断比率 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため、比率はありません。実質公債費比率は10.1%、将来負担比率はマイナスのため比率はありません。
- 資金不足比率 下水道事業に係る資金不足額が生じていないため、比率はありません。

〔監査意見〕

町民・議会・行政が一つとなり、地域と地域サービスを支え合う協働のまちづくりを

代表監査委員 境 栄治
監査委員 下沢育男

▽一般・特別会計
6年度一般会計・各特別会計の予算の執行および事務処理は、適法かつ適正な決算であると認める。

歳入面では、自主財源の根幹である町税の収納率が前年度に比べ0・15ポイント減少しており、自主財源の充実確保が図られるよう期待する。

歳出における増額の主なものは、定額減税調整給付金、住民税非課税世帯等支援給付金、低所得世帯支援臨時給付金、道路改良等工事、鳥屋部農村公園駐車場トイレ改修事業、教師用指導図書、中央体育館改修事業等である。

人口減少や少子高齢化などの進展による多様化・複雑化する課題

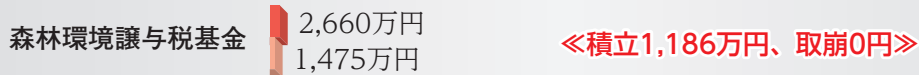
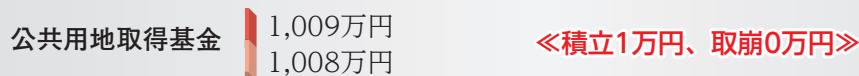
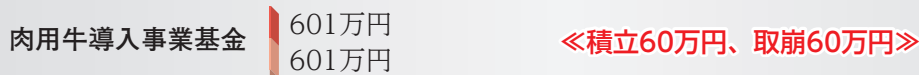
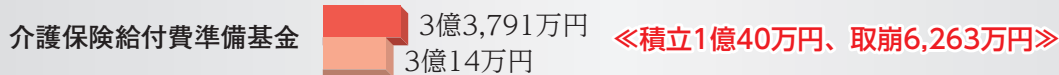
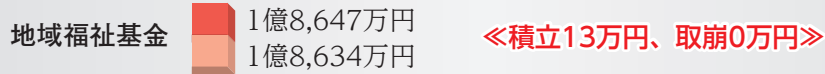
▽下水道事業会計
下水道事業経営戦略に基づき、一層の経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供を望む。

▽財政健全化指標
昨年度と同様に財政の健全化が保たれている。

今後この状況を維持することを切望する。

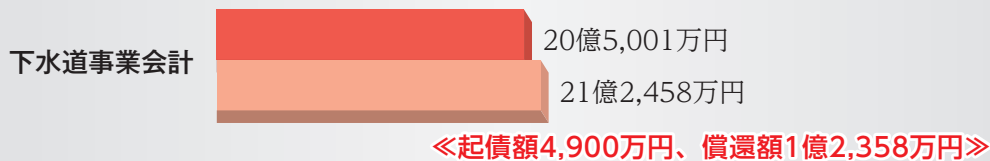
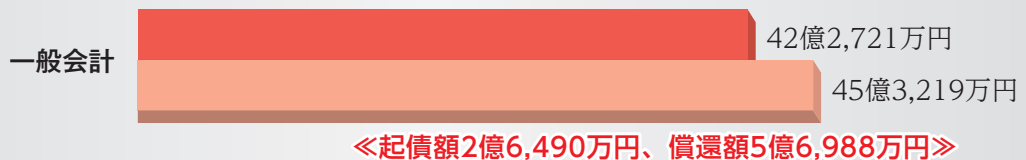
基金現在高 〈前年度比〉

■ 令和 6 年度末 ■ 令和 5 年度末



町債現在高 〈前年度比〉

■ 令和 6 年度末 ■ 令和 5 年度末



9月定例会の審議内容

議案書はこちらから
読み込めます。

議会議案QR

議案番号	上程議案の件名と主な内容	議決結果	関連ページ
認定第1号	令和6年度階上町一般会計及び各特別会計決算の認定について ※一般会計と3つの特別会計、合わせて4件を決算の認定に付するためのもの	認定	2～4、5 ページ 11～13 ページ
認定第2号	令和6年度階上町下水道事業会計決算の認定について ※下水道事業会計決算の認定に付するためのもの	認定	4、5、13 ページ
報告第1号	令和6年度健全化判断比率の報告について ※令和6年度の健全化判断比率として算定した「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、報告するためのもの	報告のみ	4ページ
報告第2号	令和6年度資金不足比率の報告について ※令和6年度の資金不足比率について、報告するためのもの	報告のみ	4ページ
議案第1号	階上町議会議員及び階上町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について ※選挙運動用ビラおよび選挙運動用ポスターの作成の公営に関する経費に掛かる限度額を改めるためのもの	原案可決	—
議案第2号	階上町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ※仕事と育児または介護との両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等に関する規程の整備のほか、所要の改正を行うためのもの	原案可決	—
議案第3号	階上町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ※部分休業の承認の単位を定めるほか、所要の改正を行うためのもの	原案可決	—
議案第4号	令和7年度階上町一般会計補正予算（第2号） ※既定の予算総額に、歳入歳出それぞれ2,936万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を68億3,865万円とするためのもの	原案可決	7、13 ページ
議案第5号	令和7年度階上町国民健康保険特別会計補正予算（第1号） ※既定の予算総額に、歳入歳出それぞれ1,050万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を14億8,123万円とするためのもの	原案可決	7ページ
議案第6号	令和7年度階上町介護保険特別会計補正予算（第1号） ※既定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ7,193万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を14億6,564万3千円とするためのもの	原案可決	7ページ
議案第7号	令和7年度階上町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） ※既定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ730万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億9,156万3千円とするためのもの	原案可決	7ページ
議案第8号	石鉢小学校屋内運動場改築工事請負契約の締結について ※石鉢小学校屋内運動場改築工事請負契約を締結するためのもの	原案可決	—

議案番号	上程議案の件名と主な内容	議決結果	関連ページ
議案第9号	階上町教育委員会の委員に任命する者につき同意を求めることについて ※1人の委員の任期満了に伴う後任の委員を選任するためのもの	原案可決 (同意)	7ページ
議案第10号	人事擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについて ※1人の委員の任期満了に伴う後任の委員を選任するためのもの	原案可決 (同意)	7ページ

※議長は裁決には加わりません。

補正予算の概要

▽7年度一般会計(第2号)

有害鳥獣捕獲体制強化等

【歳入】繰入金731万6千円を減額し、国庫支出金968万4千円、県支出金214万6千円、繰越金90万7千3百円を追加。

【歳出の主なもの】

ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料123万4千円、県の「有害鳥獣捕獲体制強化事業費補助金」を活用し、長距離無線式捕獲パトロールシステムの導入等に係る経費に126万円、ふるさとにぎわい広場エアコン入替工事580万8千円等を追加。

▽7年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

【歳入】繰入金1800万円を減額し、繰越金2387万7千円等を追加。

【歳出】国民健康保険

事業費納付金268万7千円、諸支出金57万4千8百円等を追加。

▽令和7年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

【歳入】繰入金715万9千円、繰越金37万8千円を追加。

【歳出】諸支出金719万3千9百円等を追加。

▽令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

【歳入】繰越金492万7千円、国庫支出金199万5千円等を追加。

【歳出】総務費237万7千円、後期高齢者医療広域連合納付金416万9千円等を追加。

その他の概要

▽石鉢小学校屋内運動場改築工事請負契約の締結について

契約額 4億9911万8400円

契約者 株式会社石上建設

▽階上町教育委員会の委員に任命する者につき同意を求めることについて

荻ノ沢俊明氏の任命に同意。(再任。委嘱期間は、令和7年10月1日から令和11年9月30日まで。)



おぎのさわ としあき 荻ノ沢 俊明 氏

▽人権擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについて

田村雅樹氏の推薦に同意。(再推薦。法務大臣からの委嘱期間は、令和8年1月1日から令和10年12月31日までの予定。)



たむら まさき 田村 雅樹 氏

一般質問

第5回定例会では3議員が一般質問をしました。その内容を要約して掲載します。

会議録はこちらから読み込めます。



議会会議録QR

ここが聞きたい

■ 熊谷 道雄 議員 8ページ

- 1 階上町の津波対策は
- 2 私道等整備特別対策事業補助金について

■ 大下 修 議員 10ページ

- 1 旧大蛇・小舟渡小学校土地施設、町有財産無償譲渡の疑問について

■ 小坂 正年 議員 9ページ

- 1 町のヤングケアラーについて
- 2 町の避難所基準について
- 3 盗撮等の対策等について



熊谷 道雄 議員

津波への注意喚起、避難誘導

〔町長〕 避難指示を発令、周知し避難誘導を実施

問①

7月30日のカムチャツカ半島近くの巨大地震により、日本全国で津波警報・注意報が発令された。全国各地で避難対応が行われたが、課題も残ったとされている。階上町の地域防災計画には各種災害に対する総則・防災組織・災害予防計画などが事細かに記載されている。今回、津波警報の対象地域だった階上町として、どのような注意喚起・避難誘導等実施したのか伺う。

町の対応に安心したと同時に気になる点として、お隣八戸市では各避難所に計2500人超の住民が避難したとの報道があり、当町住民と危機意識の違いを感じた。また、夏場での避難は想定されておらず、今後の課

答①

町長

題として防災計画のさらなる整備をお願いする。

当日、本町では震度1を記録し、災害警戒本部を設置し、海岸地域を対象に避難指示を発令、防災無線放送で周知した。その後、注意報が警報に切り替わったため災害警戒本部を災害対策本部へ切り替え、改めて防災無線による周知と消防団による避難誘導を行った。避難所であるハートフルプラザ・はしかみには26人、小舟渡集会所には10人の方が避難、道仏交流センターへの避難者はなかった。その後、警報から注意報に切り替わったため災害対策本部も災害警戒本部へ切り替え、注意報解除まで情報収集に努めた。



階上町地域防災計画は
こちらから読み込めます。
階上町地域
防災計画QR

私道整備補助金の再整備適用

〔町長〕 再整備も補助金の利用可能

問①

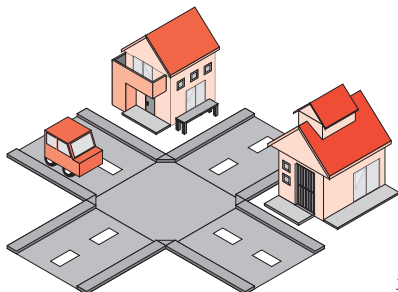
個人等の所有物であり、町が

管理する施設ではないが、住民が利用する公共性の高い私道に関して、平成19年に私道等整備特別対策事業補助金が創設され整備された。しかし、その後、老朽化・経年劣化が見られるようになってきた。そこで伺う。1点目、私道の取り扱いについて、2点目、これまでの整備実績、3点目、再整備に適用されるのか。

答①

町長

本補助金の対象となる私道は、住家2戸以上に接し、幅員2・5m以上で、舗装された公道に接道、かつ用地の同意が得られていることなどが



問②

再質問1点目、これまで補助金の

交付を受けた私道で、老朽化による再整備の相談を受けたことがあるか、2点目、相談があった場合どのような流れで再整備を行っていくのか伺う。

答②

建設課長

1点目、再整備に関する相談は寄せられていないが、今後は補助が必要になると考える。2点目、行政区で協働のまちづくり地区計画に位置付けた上で申請を取りまとめ、町は区長と協議しながら進めていく。



小坂 正年 議員

町のヤングケアラーの現状は

〔町長〕 実態を把握し取り組む

問①

本町でも超高齢化社会となり、子ども達が親の面倒を見る、いわゆるヤングケアラーが出て来る

ことが予想されます。町ではその対応・対策等がどのようになっているのか伺う。

答①

町長

本町においては、学校、地域、福祉部門の関係機関が連携して実態を把握していく必要があると考え、昨年度から、すこやか健康課、教育課、スクールソーシャルワーカーとの定期的な情報交換会を毎月開催し情報を共有しているところである。必要に応じて専門機関にたずねたり、子ども達に寄り添った支援を個別に行っていく。

問②

ヤングケアラーがもしあった場合に、実際の相談機関、窓口はどのようなところになるのか伺う。

答②

すこやか健康課長

町の相談機関としては、令和7年4月1日からは、すこやか健康課内に設置した階上町子ども家庭センターとなり、専門職を配置し、相談支援体制を整えている。



町の避難所基準は大丈夫か

〔町長〕 政府基準達成に向け取り組む

問①

町の避難所基準について、全国の市区町村に実施したアンケートで、トイレ数、居住面積も政府が指針で示す基準を満たしていないとあった。当町も満たす予定だが、時期の目途が立っていないと回答しているようであるが、最近地震等が多くなっているように感じる。早目の見直し等をする予定がないのか伺う。

答①

町長

政府が昨年12月に改訂した基準を満たすよう、今後、対象避難所の拡大や増設等を検討しながら取り組んでいく。

本町においては、今年度、仮設トイレ5基この仮設トイレを必要な避難所へ運搬する車両を整備することとしている。災害関連死にも直結する避難所の衛生環境維持や避難者の身体的負担の軽減を図れるよう、基準達成に向け取り組んでいく。



道仏中学校生徒と地域住民による避難所運営訓練の様子

盗撮等の心配はないか

〔教育長〕 町内小中学校での盗撮事案は確認されていない

問①

最近のニュース等で、盗撮関連の事案が多くなったように思うが、本町ではそのような心配がないのか伺う。

答①

教育長

今年7月に、町内の全小中学校の校長に対し、盗撮防止に対する強化指導、監督を行うように指示した。本町では、そのような事案は確認されていない。



おおした
たかし
町長
修
議員

町有財産無償譲渡の疑問

〔町長〕 学校施設は、地域の歴史と誇りを象徴する財産。町民並びに議会と緊密に連携を図り、透明性の確保に努め、将来世代につながる利活用の在り方を模索してまいる。

問①

令和3年5月
小舟渡地区の廃

校利活用の意見交換で「民間活用して地元雇用があればありがたい」と記載されているが、議事録を情報開示請求したその資料にこの文言が無い、見解を伺う。

全員協議会の説明資料で「企業等の誘致に取り組んで雇用の促進を図ってほしいとの意見で一致している」と記載している根拠を伺う。

令和3年5月以降に地域意見交換後、2回現地確認した企業が譲渡先企業か伺う。

答①

町長

協議記録は、要約した資料として作成。全ての発言を記載したものでない。

意見が一致したとの表現は、全員一致という意味でなく、参加者の発言内容を総合的に判断した結果を示したものであり、必要

な行政対応、事業者選定に影響を与えるものではない。

問②

企業誘致条例
改正は、全員協

議会で説明後3日後に審議、改正していることについての見解を伺う。

廃校の利活用の情報は、一部の役場職員と当該議員と区長の少数であったにも関わらず、八戸の食品会社が廃校の情報を得て施設見学2回実施している。また、一般質問でプロポーザル参加する会社が分からないのに食品工場を想定した課題「給排水等の問題もある」と内容を指摘している。明らかに情報提供、情報漏れが疑われる情報管理を伺う。

答②

総合政策課長

今後の議会に対し審議する時間を取って進めた

い。現段階で確たることを申し上げられる状況でない。

い、情報管理を徹底していきたい。

問③

令和4年の3
月議会で、廃校

2校の町有財産の利活用については、庁内会議を開くとしていた会議を開いていない、売却すると答弁した3か月後に無償譲渡に変わった理由を伺う。

答③

総合政策課長

閉校施設を地域活性化に確実につなげるために、売却よりも企業誘致の対象として位置づけることが適切と判断し、条例改正した。



旧小舟渡小学校



旧大蛇小学校



質疑あれどいて

第5回定例会の議案の中から、質疑を要約してお知らせします。

6年度
一般会計決算の認定

熊谷 道雄 議員

◆定額減税調整給付金

問 定額減税調整給付金1億583万円についての支給状況は。

答 税務課長 給付対象者は2646名、給付対象額は1億633万円、給付者数は2620名、給付額は1億583万円で、申請率は99・02%。

◆予防接種委託料

問 ここ3年程度の推移は。

答 すこやか健康課長 令和4年度は、子宮頸がんワクチンの経過措置による対象者拡大に伴い、接種件数は5362件、委託料は3106万2千円。令和5年度は接種件数が5152件とやや減少したが、五種混合ワクチン、子宮頸がんワクチン9価の追加に

より、委託料3110万円。令和6年度は、新型コロナウイルスの定期接種移行に伴い、接種件数が6389件に増え、委託料も前年度比2386万6千円増の5496万6千円となった。

◆農道調査委託料

問 事業の詳細は。

答 建設課長 農道として整備した平内地区の町道の舗装補修を県営事業により事業を実施するため、事業実施に必要な経済効果算定や路面簡易診断、舗装の厚さを決定するためのCBR試験、交通量調査等行ったもの。本路線は、供用開始から20年以上が経過し、路面の劣化やクラックが多く見られ、舗装の打ちかえ等の舗装補修が必要な状況で、町として事業費の25%を負担することにより、県において今年度以降、設計や工事を順次進めていく予定としている。

◆校務支援システム使用料

問 具体的にどのようなシステムなのか。お金の流れは。

答 教育課長 児童生徒の出勤管理や成績管理などの学校運営に関する業務をデータ化・一元化し教員間で情報共有を図ること、教員が児童生徒と向き合う時間を確保することなどが可能となり、教員の業務負担の軽減と児童生徒の学習状況等を可視化することでデータに基づいた指導を行うことができる。校務支援システム使用料1574万3200円は、交付金申請に係る計画期間が3年間となっていることから、導入年度である令和6年度から8年度までの3年間分を一括で契約した。

土橋 美加佐 議員

◆ 0〜2歳児の保育料無償化事業、3〜5歳児の給食費助成事業

問 0〜2歳児の保育料無償化事業と3〜5歳児の給食費助成事業は、昨年10月から開始された事業だが、無償化したことにより入所児童数が増えたのか。今後も継続していくのか。

答 すこやか健康課長 0〜2歳児の保育料無償化事業の実績は、令和6年3月と令和7年3月を比較すると、入所児童は12人増え、9・3%の伸び率。3〜5歳児の給食費助成事業の実績は、対象児童は町内4施設、201人、町外26施設、44人。合わせて245人で、延べ支給数は1441人。2つの事業は、令和7年度も継続して実施しており、今後も県の事業である青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を活用して、事業を継続したいと考えている。

◆農業次世代人材投資資金および経営発展事業費補助金

問 昨年度は3名の就農者がいたが、今後も望めそうか。用地は確保できている状況か現状を確認する。中山間地域等直接支払交付金についての詳細は。また、他地区からの新規要望はあるか。

答 産業振興課長 新規就農は、農地や機械の確保、販路、栽培技術の習得等、就農までの課題も多い現状。引き続き新規就農者確保のため、同交

付金や経営発展支援事業の活用を促進し、関係機関と一体となった農業支援により、新規就農者の確保に努めていきたい。用地の確保は、昨年度農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画を策定した。約286haが、規模縮小などの意向がある農地であり、また、70歳以上の農業者の農地面積のうち約171haが後継者不在の農地となっている。農地所有者の意向等も踏まえながら、農地中間管理事業を活用し、新たに町内で新規就農を希望する方や、担い手に対する用地確保に努めたい。中山間地域等直接支払交付金とは、農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持管理していくための協定を集落単位で締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に面積に応じて交付金を交付する制度。本町では、平成13年度からこの制度を活用し、多いときで29集落が同交付金を活用していたが、今年度から始まる第6期対策では、現時点で5集落となっている。第6期対策については、

第5期対策から継続の5集落が活用希望しており、新規要望はない。

小坂 正年 議員

◆寄附金

問 令和5年度より225万程度増額となっている理由、返礼品の種類や内容と今後の取り組み予定は。

答 総合政策課長 増加の要因は、ふるさと納税のポータルサイトを2社から5社に拡大し、多くの方に本町を知っていただく機会が増えたことが大きな要因であると考えている。返礼品については、いちご煮缶詰や階上ラム焼肉セット、キューピーあえるパスタソースなど現在35品目を掲載し、特産品のPRに努めている。今後も町内事業者と連携し、体制を整えながら、返礼品の充実に努めていく。

◆防犯灯修繕費等補助金

問 補助金の詳細と今後の予定は。

答 町民生活課長 実績は、10の町内会等より18か所の修繕に対する申請があった。修繕の内訳は、LEDの不点灯によるLED本体の交換が9基で14万9160円、その他付属する機器やケーブルの修繕が9基で4万4440円。今後の予定は、防犯灯のLED化は、平成23年度開始から6年後の平成29年度に完了し、現在、町内に2264基の防犯灯が設置されている。LEDの耐用年数約15年を考慮し、今後も区長さん方と相談をしながら、事業を継続していきたい。

◆防災無線拡声子局移設工事

問 移設工事の概要は。

答 総務課長 県が実施する県道名川・階上線の歩道設置工事に当たり、既存の子局が工事場所の法面に設置されていたことから、工事の支障となつたため、移設したもので、場所は赤保内、茨島バス停付近。

渡部 高明 議員

◆耳ヶ吠・寺下線ほか、舗装補修事業

問 翌年度に繰り越した理由は。

答 総合政策課長 ハートフルプラザ線が階上循環線へ統

答 建設課長 本事業では、国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、老朽化した舗装の補修を進めている。令和6年度は、国の補正予算を活用して事業の進捗を図るため、令和7年3月に予算化し、繰越明許費により実施している。

◆コミュニティバス、スクールバス運行委託料

問 令和5年度より87万円増額となっている理由と利用者数の動向、今後の取り組みは。

答 総合政策課長 増額の主な理由は、燃料費の上昇と賃上げに伴う人件費の増加によるもの。利用者数は、金山沢線と田代線がスクールバスを兼ねており、小中学生の利用が大きく影響するが、全体では前年度と比べて、139人の減少となっている。

◆地方バス路線維持対策費補助金

問 令和5年度より56万円減額となっている理由と利用者の動向、今後の取り組みは。

答 総合政策課長 ハートフルプラザ線が階上循環線へ統

合されたことから、補助金が減少した。利用者数には、階上循環線ではやや減少したが、その他の系統ではわずかに増加した。

大下 修 議員

◆土地評価委託料

問 ①随意契約する理由は。

②1社だけの見積もりで契約を行った理由は。③指名競争入札と随意契約をどのような区別で行っているのか。④土地評価、地番現況図修正はこの業務内容で契約したのか。

答 総務課長 ①3年に一度の評価替えに向けて、1年目に指名競争入札を行い2年目、3年目は当該業者と随意契約を交わし、固定資産評価業務を実施してきた。令和6年度は、令和9年度の評価替えに向けた1年目の年で、例年の業務のほか、固定資産管理システムのクラウド方式への移行業務があったことが、随意契約を締結した大きな理由の一つ。②法令等により「特別な理由がある場合は1人から見積書を徴することができ」とされていることから、

1社から見積書を徴収し契約した。③評価替えに向け、1年目が指名競争入札、2年目、3年目は随意契約としている。④法務局からの通知により加除修正を行い、画地認定図の作成や評価のほか、令和9年度の評価替えに向けた業務およびシステムクラウド化業務を含めた契約となっている。

◆不動産鑑定委託料

問 過去10年の税務課の時点修正用不動産鑑定評価委託料13件全てをこの会社と契約している理由は。今後もこの会社と契約を継続していくのか。

答 総務課長 時点修正用不動産鑑定評価は、法令等の規定に基づき3社から見積徴収を行い、最低価格の業者と契約を締結した。今後も法令等に基づいた業者選定を実施する。

◆誘致企業奨励金

問 固定資産税を免除した額の支払先は。

答 総合政策課長 旧大蛇小学校を無償譲渡した会社のみ。

◆公益保全林整備事業補助金

問 ①事業の経緯および補助金交付の必要性、妥当性は。

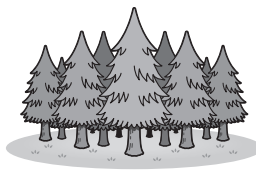
②補助金の算出根拠および妥当性は。③事業に関する補助金や委員会会議、交付以外に町の関与は。④三戸郡または八戸市を含め、同様の補助金をどれぐらい支出しているのか、周辺市町村の動向は。

答 産業振興課長 ①戦後、

森林復旧施策の一環として、昭和21年度に造林事業が公共事業として位置付けられたことを契機に森林整備に関する各種制度が構築され、その後、制度の目的や補助の内容の見直しが行われてきた。平成23年度からは、森林環境保全整備事業として、国、県による補助が実施されており、森林所有者の負担軽減を図るため、平成16年度から公益保全林整備事業として、国、県の補助対象外となる自己負担分の一部に対して町独自の補助をしている。この取り組みは、森林の公益的機能の維持向上や地域の防災対策に資するため、地域林業の振興につながる重要な施策として、町民

の安全安心な暮らしを支える基盤整備として位置付けている。

②県の補助規則、補助金交付要綱、実施要領に基づき行っている。補助は、国51%、県17%、森林所有者等が負担する32%のうち、町が7%を補助することで、森林所有者の実質負担を25%とする仕組み。郡内の補助率は、五戸町20%、田子町30%、新郷村20%で、比較しても妥当であると認識している。③申請書および実績報告書の審査を行い、昨年度は赤保内字山館前の人工造林等を現地確認し、施業の適正な実施を確認している。④管内の市町村でも同様な補助金を交付しており、令和6年度の補助額は八戸市が約337万円、五戸町が約899万円、田子町が約816万円、南部町が453万円、新郷村が353万円となっている。



6年度下水道事業会計
決算の認定

大下 修議員

問 ①処理区内人口が5年から44人減少となった要因と要因比率は。②今後の区域内人口の増減および受益者負担金など、下水道収入の捉え方と動向は。③6年度一般会計からの下水道事業への繰入補助額の総額は。④管きよ工事などの工事関係は国からの補助の内示率が減少傾向であるが、この現象に伴う財源確保の方法は。

答 建設課長 ①町全体の人口動態から見ると、転出や死亡による人口減少が主要要因であると考える。昨年度の転出者数は411人、死亡者210人であり、概ね同様の比率で減少するものと推察している。②公共下水道事業の昨年度の処理区域内の人口は減少しているものの、過去5年間でみると、整備の進捗に伴う処理区域の拡大により、水洗化人口は着実に増加し、人口減少下においても、接続率、水洗化率は向上している。一

方、漁業集落排水事業の処理区域内は人口減少が顕著な状況。将来予測は、前年度に改定した階上町下水道事業経営戦略では、公共下水道事業は現在整備中の認可区域整備後の令和10年度をピークに減少に転じる見込みで、漁業集落排水事業は、10年間で120人程度減少見込み。これらのことから、下水道事業における有収水量は減少し、これに伴い使用料などの下水道収入も減少していくものと考えている。③下水道事業運営費用の不足分として約3億5900万円を補助金として繰り入れ、経営の安定化を図っている。④今後も、これまで同様に補助金を最大限活用した整備を基本とし、現認可区域の整備完了を目指す。

7年度
一般会計補正予算

下沢 育男 議員

◆ハートフルプラザ・はしかみ指定管理料

問 増額となっているが、その内容は。

答 介護福祉課長 電気料不

足分として追加した。

◆南郷そば振興センター共同利用負担金

問 町の負担金割合、利用率等々、利用者の人数、作付面積等は。

答 産業振興課長 町の負担割合は41・91%で、利用率も同じ割合。令和6年度の利用者は4名と1法人。令和6年度の町内そば作付面積は79ha。

小松 雅彦議員

◆鳥獣被害防止対策事業

問 長距離無線捕獲パトロールシステムの内容は。

答 産業振興課長 くくり罾や箱罾に設置した子機が罾の作動を感知すると、町内に設置した親機へ信号を送り、登録メールアドレスに即時通知する仕組み。無線免許が不要で、通信環境が不安定な山間部でも運用が可能。今回、親機1台と子機10台の導入を予定し、初期費用は約124万6千円、年間通信費は約2万6千円を見込んでおり、うち県補助金により100万円の支援を受けられる見込み。

質疑あれこれ

町内学校視察

9月29・30日の2日間にわたり、教育民生常任委員と教育委員による学校視察が行われました。

1日目は、階上小学校、石鉢小学校、道仏中学校を訪問。

1日目 9月29日(月)

(児童・生徒数は、5月1日現在。学級数には特別支援学級を含む。)

階上小学校

児童数：8名、4学級

【学校教育目標】 夢を育み 生きる力を育てる

〈主な取り組み〉町内外他校児童との交流学習を通じた多様性を学ぶ活動の充実、家庭や地域社会との協働・連携による教育活動の推進など。



3年生 算数の授業



5・6年生 算数の授業

石鉢小学校

児童数：193名、10学級

【教育目標】 自分らしく輝くこども

〈主な取り組み〉「自分も笑顔・みんなも笑顔」をキーワードに、「ありがとう」を自分から言えるようになるための振り返りや認め合いの場の設定の取り組みなど。



3年生 国語の授業



5・6年生 総合の授業

道仏中学校

生徒数：43名、5学級

【教育目標】
・自ら学ぶ生徒 「知」
・心豊かな生徒 「徳」
・粘り強い生徒 「体」

〈主な取り組み〉グッドライフデザイン教育(早寝早起き朝ごはんを軸とした健全な生活習慣の確立)を基盤とし、家庭と情報共有・連携した取り組みなど。



2年生 数学の授業



3年生 英語の授業

委員会活動

教育民生常任委員会

2日目は、階上中学校、赤保内小学校、道仏小学校を訪問。
各学校を一巡し、授業の様子や校内環境を視察。また、学校
運営方針や学校施設の状況などの説明を受けました。

2日目 9月30日(火)

階上中学校

生徒数：207名、10学級

【教育目標】
・学びを追求し自己を高める人間
・集団生活の向上に努める人間
・健康で安全な生活ができる人間

〈主な取り組み〉協同的な学習の良さを生かし、生徒一人一人の学習が成立する授業の展開、町教育委員会と連携した部活動の地域展開に向けた取り組みなど。



1年生 英語の授業



2年生 国語の授業

赤保内小学校

児童数：236名、13学級

【教育目標】 夢の実現に向かう子

〈主な取り組み〉学校目標「あ(挨拶)・か(片付け)・ぼ(ボランティア)」に進んで取り組む、ユニバーサルデザインを意識した授業づくりの推進など。



1年生 図画工作の授業



4年生 国語の授業

道仏小学校

児童数：96名、8学級

【学校教育目標】
夢と希望をもち、努力しチャレンジする子

〈主な取り組み〉家庭・地域・関係機関と連携し、地域の人材、文化、自然などを活用した学習の推進、積極的な交流活動の実施など。



2年生 生活の授業



5年生 学級活動の授業

第60回全国都道府県対抗 自転車競技大会

10月5日、階上町で開催された第60回全国都道府県対抗自転車競技大会ロードレースにおいて、長根岩夫議長が男子出発式のスターターを務めました。



議会改革

～議会改革推進会議～

10月22日、議会改革推進会議を開催し、各常任委員会で取りまとめた、議会改革の推進に向けての条例案について話し合いました。各条例案については、町民の皆様からの意見募集を行ったあと、12月議会定例会に上程予定です。



県町村議会議長会 正副議長・各種常任委員長・ 議会運営委員長・事務局長研修会

10月21日、「正副議長・各種常任委員長・議会運営委員長・事務局長研修会」が青森市で開催され、議会力アップのための基本的視点などについて研修しました。

- 講師 大正大学社会共生学部
公共政策学科 教授 江藤 俊昭 氏
- 演題 今日の議員報酬・定数の考え方の実現する手法～「住民自治の根幹」としての議会を
作動させるために～



総務財政常任委員会

9月11日、総務財政常任委員会を開催し、委員会に付託された陳情の内容および「議会の議決すべき事件を定める条例（素案）」について話し合いました。



産業建設常任委員会

9月9日・12日、産業建設常任委員会を開催し、「議会議員政治倫理条例（素案）」等について話し合いました。



議会活動

8 月

- 7日 町消防団OB会総会
- 19日 第1回町行財政改革推進委員会
- 19日 郡町村議会議長会
正副議長・事務局長研修会
- 23日 大島理森氏 桐花大綬章受章祝賀会
- 27日 議会運営委員会



9 月

- 5日 第33回県民駅伝競走大会結団式
- 7日 第33回県民駅伝競走大会解団式
- 9日 第5回定例会本会議
- 9日 議員全員協議会
- 9日 産業建設常任委員会
- 10日 第40回町老人スポーツ大会
- 11日 第5回定例会本会議
- 11日 総務財政常任委員会
- 12日 第5回定例会本会議
- 12日 産業建設常任委員会
- 12日 議会運営委員会
- 18日 第49回町小学校防犯弁論大会
- 18日 八戸地域広域市町村圏事務組合議員協議会
- 21日 町消防団消防操法予選会
- 29日 教育民生常任委員による学校視察(～30日)



10 月

- 2日 第48回岩手・青森県境交通安全推進大会
- 3日 町表彰審議会
- 3日 議会だより編集委員会
- 4日 第40回にんにくとべごまつり
- 5日 第60回全国都道府県対抗自転車競技大会
- 12日 第37回新郷ふるさとまつり
- 17日 議会だより編集委員会
- 21日 正副議長・各種常任委員長・議会運営委員長・事務局長研修会
- 22日 議員全員協議会
- 22日 議会改革推進会議
- 24日 議会だより編集委員会
- 24日 国スポ実行委員会第3回常任委員会
- 30日 第2回町行財政改革推進委員会



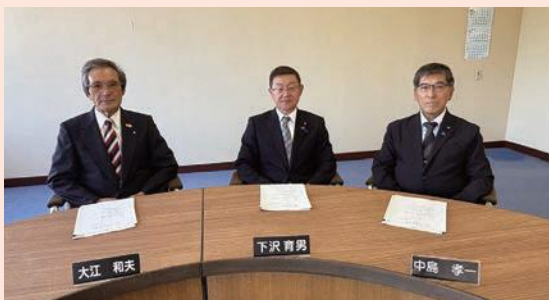
議長交際費執行状況

支払月日	支払区分	支払内容	支払金額
8/7	祝金	町消防団OB会総会	6,000円
8/23	会費	大島理森氏 桐花大綬章受章祝賀会	10,000円
9/7	祝金	第33回県民駅伝競走大会解団式	6,000円
9/10	祝金	第40回町老人スポーツ大会	3,000円
10/4	祝金	第40回にんにくとべごまつり	8,000円

議会の議決すべき事件を定める条例(案)および議会議員政治倫理条例(案)に対する意見募集

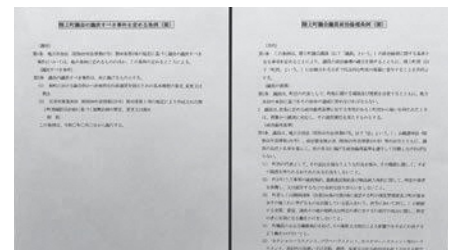
現在階上町議会では、「階上町議会基本条例」に基づき、「階上町議会の議決すべき事件を定める条例」および「階上町議会議員政治倫理条例」の策定に向けた検討を行っています。この度、当該(案)を取りまとめましたので、これを公表するとともに、広く町民の皆様の意見を反映するため、次のとおり意見募集を行っております。

■公表資料の閲覧場所及び入手方法	○階上町議会事務局または町民生活課窓口で公表資料の閲覧ができます。 ○階上町ホームページからダウンロード(PDFファイル)ができます。
■募集期間	令和7年11月25日(火) 午後5時00分まで(必着)
■意見の提出方法及び提出先	※電話又は口頭による意見の受付はいたしません。
	郵 送 〒039-1201 階上町大字道仏字天当平1番地87 階上町議会事務局 宛
	F A X FAX 番号：0178-88-2117 (階上町議会事務局宛)
	窓口持参 階上町役場 3階 階上町議会事務局
電子メール	メールアドレス：gikai@town.hashikami.lg.jp
■ご意見の取扱い	○お寄せいただいたご意見は、条例策定に当たっての参考とさせていただきます。 ○ご意見の概要やご意見に対する町の考え方は、住所、氏名等の個人情報を除いて、町ホームページで公表する予定です。 ○個々のご意見に対して個別の回答はいたしませんので、ご了承願います。 ○提出された記載内容は、今回の意見募集以外の用途に使用することはありません。



◆今月号の編集委員(3人)
・中島 孝一議員(産業建設)
・下沢 育男議員(教育民生)
・大江 和夫議員(総務財政)

議会だより編集委員会



皆様からの意見募集を行っている「議会の議決すべき事件を定める条例(案)」と「議会議員政治倫理条例(案)」

編集後記

猛暑の夏が一段落した秋の一日、五戸町五戸ドームで行われた第43回三戸郡老人スポーツ大会で、今年もまた階上町老人クラブ連合会が優勝し16連覇を成し遂げ、高齢化の時代をパワフルに楽しんでいました。議会は課題が山積みです。負けずに頑張ります!!
(大江・下沢・中島)

議会傍聴者数 (延べ人数)

- ・第5回定例会
(令和7年9月)
9月9日(4人)
9月11日(8人)
9月12日(5人)

議会を傍聴しませんか



議会の傍聴は、受付票に住所・氏名等に記載し、受付箱に投函するだけで、どなたでも傍聴できます。

発行/青森県階上町議会 〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字天当平1-87 年4回発行 令和7年11月10日発行
編集/議会だより編集委員会 ☎0178-88-2369(直通) FAX 0178-88-2117 URL <https://www.town.hashikami.lg.jp>

はしかみ議会だよりは、4,400部作成し、印刷経費は43.6円/部です。